

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2016年7月中旬～2016年10月上旬）

蔡英文総統の国慶節演説

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

蔡英文総統は、10月10日の国慶節の祝賀式典で演説を行った。同演説では内外が注目する兩岸関係に関し、中国側が受け入れを求める「九二共識（92年合意）」には触れなかったものの、総統就任演説で主張した現状維持の堅持、中国大陸への善意は変わらないとする一方で、中国大陸に対して、中華民国が存在している事実を正視すべきであるとして、対話の再開を呼びかけた。

一、蔡英文総統の国慶節演説とその反応

毎年10月10日の国慶節は、現職総統が台湾住民に対して演説を行うが、蔡英文総統にとって就任後初の国慶節演説に注目が集まった。しかしながら、蔡総統は10月に入ってから、外国著名メディアの単独インタビューを二本受け、その際に兩岸関係、対外関係に対する理念を発していた。

1. 国慶節演説への伏線：外国メディアによる単独インタビュー

過去にも台湾の総統は対外的に発信したいイシューがある際に、外国メディアの単独インタビューに応えることは多々あったが、蔡総統は7月に『ワシントン・ポスト』、10月上旬には『ウォール・ストリート・ジャーナル』、『読売新聞』の単独インタビューを受けるなど、インタビューの内容から、国際社会に訴えたい狙いが見え隠れする。

7月18日の、『ワシントン・ポスト』のインタビューでは、兩岸関係、南シナ海問題、米台関係などについて言及した。兩岸関係は、中国が台湾に対して求めている一定期限以内の92年合意の受け入れについては、「民意に反する先方の一方的な条件を受け入れる可能性は大きくない」と独特の言い回しで明白な否定をした一方で、習近平主席の印象については、「勇敢に反腐敗問題に取り組んでおり、中国大陸社会の発展において非常

に重要である」と一定の評価をした。しかし、「兩岸関係においても更なる柔軟性を持ち、台湾が民主的社會であることを十分に認識してほしい」と期待を表明した。南シナ海の仲裁案に関しては、台湾が実効支配する太平島が「島」ではないと判断されたことに対し、「台湾の利益を損ねており、受け入れられない」としながらも、「南シナ海問題に関する争議は、国連海洋法条約を含む国際法に基づき、平和的な方法で解決すべきであり、台湾もこれらのメカニズムに参加すべきである」とし、中国とは完全に異なる立場であることを強調した。更に「南シナ海の空と海の自由航行を支持する」と米国の主張に沿った立場を強調した。米台関係に関しては、「米台間の軍事協力を引き続き推進し、国防上必要な武器を購入したい」との意向を示したほか、次期米大統領選挙に関して、「誰が大統領に当選しても緊密な相互互惠関係を継続したい」旨述べた。本インタビューは、南シナ海仲裁案判断後のインタビューであり、同問題における「国際法を通じての平和的解決」の立場を米国内向けに訴えた意図が感じられた。

10月4日の、『ウォール・ストリート・ジャーナル』のインタビューでは、兩岸関係に関しては、『ワシントン・ポスト』インタビューの内容を踏襲した回答ぶりに終始し、「就任演説で述べた承諾は変わらない」、「中国大陸への善意も変わらない」とする一方で、9月末の民進党成立30周年の際

に党員にあてた公開書簡の中で使われた「力抗中國的壓力」（中国の圧力に抗う）が、中国及び台湾の一部から批判を受けたことについて、「民進党員は長期にわたり、中国大陸からの圧力を深く感じているので、公開書簡において彼らの気持ちを代弁した。私が訴えたかったのは、既存の立場を維持し、中国の圧力に屈してはならないという点である」と対立を煽ることが本意ではなく、対抗路線には戻らないこともあると説明した。また、米台関係についても「2017年以降の新政権成立後も緊密な関係を維持し、『台湾関係法』に基づき台湾が必要とする防衛的な武器売却を行うよう期待する」と指摘した。

国慶節前、最後の外国メディアのインタビューとなった『読売新聞』のインタビューでも兩岸関係の他、日台関係についても多くの言及がなされた。兩岸部分に関しては、台湾メディアが「新四不」（新しい四つのない）と示した「現状維持への承諾は変わらない」、「我々の（大陸に対する）善意も変わらない」、「台湾と台湾住民は中国大陸の圧力に屈しない」、「中国と対抗した過去の関係には戻りたくない」と述べ、中国側に対して「我々は我慢できる。しかし大陸側もさらに多くの知恵を絞ってほしい」と92年合意に拘泥しない新たなアプローチに期待する気持ちを表明した。日台関係においても多くの言及がなされ、「地政学及び歴史双方の面からも日台双方の交流と往来は緊密である」と指摘したほか、安倍総理に対する見方では「国際的視野と意思を持ち、国際事務に精通したリーダーである。安倍総理との協力を通じて日台関係を更に強化し、地域の平和と安定に貢献したい」との期待を述べた。

これら、海外メディア3社における発言は、5月の就任演説の延長上にあるものがほとんどであったが、新政権成立から5ヶ月という節目の際に、改めて政策理念を国内及び最も緊密な利害関係を有する日米両国にアピールする機会になった。

2. 国慶節演説の概要

10月10日、国慶節の祝賀式典に際し、蔡総統は演説を行った。本演説の主な内容は、事前にメディアに通知されていたこともあり、兩岸政策をはじめほとんどの政策は、想定通りの無難なものであった。

演説内容は内政（政府施政と国家の未来構想）、対外関係（国際社会への参与）、兩岸関係の三大部分に分けてなされた。

「内政」部分では、就任演説でも言及された青年向けの諸政策の重要性に鑑み、「青年を取り巻く状況を変えるには国家の状況を変えることである」として、不動産価格の高騰に対する社会住宅建設の推進、介護や保育制度の充実、年金改革等各種政策への取り組みのほか、「移行期の正義」の推進につき説明した。経済に関しては産業政策の振興、青年層の雇用増進、賃上げに焦点を当てた諸政策の取り組みについての言及がなされた。

「対外関係」では、「堅実な外交、互惠互助」（踏実外交、互惠互助）の原則の下に、蔡総統自身が友好国のパラグアイとパナマを訪問し、外遊の際にはドミニカ、ホンジュラス、ベリーズなど国交を有する中南米諸国とのリーダーと会見したほか、陳建仁副総統も友好国のドミニカとバチカンを訪れ、医療、エネルギー、婦女子の権利など幅広い分野での協力を推進し地域の発展に貢献したと指摘した。また米国、日本、欧州など民主国家との関係はいずれも実質的な成長をしており、これらの国は台湾が国際社会へ参与することに対し、以前よりも強い支持を表明していると指摘した。また、台湾のアジア太平洋地域における役割を新たに定め、成長するためのエネルギーを探すために、経済、科学技術、文化、観光など多方面の分野で東南アジア、南アジア、豪州、ニュージーランドなどの国々との協力関係を強化する計画を有していると強調した。

「兩岸関係」においては、台湾と中国の間には地域の発展における異なる役割を演じられるとし

て、台湾側は人材育成、農業発展、科学技術の創新、医療、中小企業などの領域で経験と比較優位を有しており、地域発展のために積極的な貢献をしたいと述べた。また兩岸関係のあり方に関しては、一致性、予測可能、持続可能な兩岸関係を確立し、台湾の民主と台湾海峡の平和の現状を維持することは新政府の堅い立場であると再度強調した。そして「『現状維持』は私の有権者への承諾であり、総統就任演説で述べた主張は一字一句とも変化はない。新政府は中華民国憲法、兩岸人民関係条例及びその他の関連法律に基づき兩岸事務を処理する」と指摘したが、中国側が一貫して民進党政権に強く求める「92年合意（92共識）」には触れず、「1992年の兩岸会談の歴史的事実を尊重し、その後の20数年の交流で蓄積された現状と成果を尊重し、既存の政治的基礎の上に兩岸関係と平和で安定した発展を引き続き推進したい」と述べた。また、台湾メディアが、陳水扁元総統が提起した「四つのノー、一つのない」に代わる「新四つのノー」（新四不）と比喩した「我々の（兩岸関係に関する）承諾は変わらない」、「我々の（大陸に対する）善意も変わらない」、「我々はまた（中国からの）圧力にも屈しない」、「中国と対抗する過去の路線に戻ることはない」を強調した。また中国当局に対しては、「中華民国が存在している事実を正視し、台湾人民が民主制度を堅く信じていることを理解すべきであり、兩岸は迅速に対話を行い、兩岸の平和と発展、兩岸人民の福祉に有利な議題であれば如何なる議題でも対話できる」と対話の再開を強く呼びかけた。

3. 台湾メディア及び与野党の反応

翌日の台湾大手3紙は、蔡総統の演説を一面トップで採り上げたが、対中融和派の『聯合報』、台湾本土派の『自由時報』の両紙は奇しくも「中華民国が存在している事実を正視すべき」との部分大きく報じた。同時に『聯合報』は、「兩岸は迅速に対話を行うべきである」の部分も並記した。

一方、親中姿勢が最も顕著な『中国時報』は、「国慶節演説の内容は新味無し」と切り捨て、10月17日に北京で開催予定であった兩岸の情報通信に関する政府関係者も出席予定であった会議が中止に追い込まれたが、兩岸交流の中断と後退の責任は蔡英文政権にあると厳しく批判した。

民進党は柯建銘立法委員が「総統が就任演説で延べた全ての改革措置は引き続き行われる。民進党も責任をもって挑戦に向かっていく、改革措置には反発もあるが、執政は責任を負うことである」として同演説を肯定した。

民進党とは距離を保ちながらも、イシューごとの協力姿勢も示している親民党の立法院議員団は、「兩岸関係は複雑な問題であり、中国に対して対抗や反発をする路線を採用していないこと自体が善意の表れである。92年合意には言及しなかったが、92年会談を尊重し、中華民国の国号を堅持する立場を表明したことは、肯定するに値する」と一定の評価を下した。

国民党は、馬英九前総統と呉敦義前副総統は祝賀式典に出席したが、式典終了後に馬前総統は馬事務所の名前で同演説に対し「中華民国が存在している事実を正視するよう呼びかけ、『現状維持』の承諾を再度述べたことは肯定する」としたが、「92年合意を否定しては、現状は維持できない」と従来の批判的な立場を繰り返した。

洪秀柱国民党主席は、式典に出席せず、180以上の中華民国に強い愛着を抱き台湾独立に反対する内外の愛国団体により組織された「国旗を愛するカーニバル」（我愛國旗嘉年華）活動に郝龍斌副主席、郁慕明新党主席らと出席した。洪主席は、式典を欠席したことについて、「我々の存在を抹殺しようとしている政府が主催する活動に参加できるだろうか」として、民進党政権を厳しく批判した。

中国側は、台湾弁公室の安峰山報道官が台湾メディアが「新四不」と称する兩岸政策に関する論述に対し、中国版の「三不」として、「兩岸関係を

92年合意の基礎の上に改善、発展させていくという善意は変わらない」、「台湾海峡の平和、同胞の福祉、民族の復興を求める厳粛な承諾は放棄しない」、「台湾独立を反対、阻止する堅い意志は動揺しない」と回答し、「台湾側が92年合意を受け入れなければ、兩岸関係の平和的発展はありえない」とする従来の立場を強調した。

新政権成立から5ヶ月目を迎え、ハネムーンの時期は過ぎ去った。蔡総統にとって初めての国慶節演説は、内政重視の内容であったが、一貫してのしかかる中国の圧力、野党の抵抗、そして支持基盤であった緑陣営の一部からも不協和音が奏でられ始めるなど、しばらくは我慢の施政が続くものと思われる。

二. 蔡英文総統の政権運営

民進党政権は5月20日の発足直後から、政見に基づく「移行期の正義」の実現をはじめ、労基法改正、年金改革などに着手しているが、これらの改革措置が一部の既得権益者の利権を脅かすことから、散発的な反発と抗議活動が起きている。

1. 政党不当取得財産処理条例案の制定とその反応

(1) 条例の制定

民進党政権成立後の立法院の本会期は7月18日に終了したが、その次の週には日本の臨時国会にあたる臨時会が開催された。同22日は臨時会の開催に先立ち、与野党間で議論するテーマにつき意見交換がされたが、民進党は政権成立直後から「移行期の正義」として掲げた、国民党が戦後初期の混乱期に本来は国家が接收、管理すべきであった台湾における日本資産を国家に返還させることを可能にする条例制定を最優先に掲げた。国民党の「党産」と呼ばれる国民党の財産は、戦後台湾の一方独裁政権の中で増大し、同党の政権運営を支え、同党が「世界一金持ちの政党」と揶揄される原因になっていた。

7月25日、「政党及びその付属組織による不当取得財産を処理する条例」（政党及其附随組織不當取得財産條例）が長時間の議論と65回の表決を経て成立した。本条例の制定により、行政院は「不当政党財産処理委員会」（不當黨產處理委員會）を設置し、台湾で戒厳令が解除される1987年以前に成立した政党が1945年以降に取得した財産から、党员による党費、政治献金等を除き不当に取得されたと認定された財産は国家に返納されることになる。同条例は、建前上は全ての政党を対象としているが、実質上、国民党の独裁政権が40年以上続いた台湾では、国民党を狙い撃ちした条例である。

与党系の『自由時報』は、「国民党は長期にわたり、政府と政党の関係が曖昧で、世論は中華民国政府が日本の財産を接收したうち、かなりの財産を国民党が不当に取得し、『党の資産』となり、これらを運用して全世界で最も金持ちな政党となり、台湾における政党間の不公平な競争を形成し、台湾の民主化促進の最大の障害となっていた」と指摘し、「関連条例は、2002年に民進党政権時代に同党から提出されていたが、国民党が議会で多数派を形成していたため関連条例の制定はできなかったが、今期の立法院では民進党が史上初めて多数派を占めたことで条例制定にこぎつけた」と説明した。なお、国民党によると同党の資産は1998年に819億元まで達した後は減り続け、2015年末には166億元まで減少したと説明している。しかし、民進党政府は、すでに転売されたり、所有者が移動されたものに対しては追徴するとしている。具体的に想定される資産の中には、不動産、企業及び個人財産などが含まれる。

同条例案成立に対して、蔡総統は自身のフェイスブックで「歴史はこの日を忘れないであろう。将来の政党間の競争は公平で健全な軌道に乗ることになるであろう」と同条例制定を高く評価した。総統府報道官も、「蔡総統は条例案成立に対し、非常に満足している。立法院における与野党の努力

に感謝する。今条例案の成立は台湾の民主政治が成熟した発展に向かう一里塚であり、移行期の正義の第一歩の実現である」と説明した。民進党報道官も、「今条例成立を肯定し、台湾の民主が健全なものとなるよう期待する」とのコメントを出した。

一方、今条例で標的にされた国民党は、洪主席が、「今日は台湾民主政治の発展が零落する一日となった。民主進歩を標榜する民進党が議会多数派を利用して暴力的に違法、違憲、民主法治に反する悪法を成立させたことは、一党独裁の政治環境を作りだすものである。これは台湾人民、台湾民主の悲哀である」と強く批判した。また同条例に対する党の対応としては、同党行政管理委員会の責任者は、「本条例は違法であるという立場であり、弁護士を通じて法的手続きをとる」と説明した。

その一方で、次期国民党主席選挙への出馬を模索しているとされる呉前副総統は、「民進党政権時代に同党は国民党資産について用意周到な調査をしており、国民党は不当に取得したものは国家に返還するなど適切な処理をしてきた。また、国民党に不当な財産があれば、処分すべきであり、いつまでも党資産問題が国民党にとって負の資産であってはならない」と述べるなど、国民党再起のためにも資産問題を処理すべきとの見解を示した。

立法院に3議席を擁する第四政党の親民党は、李鴻鈞立法委員が同条例案に対する民進党と国民党の率直な意思疎通と対応を肯定するとともに、民進党政権に対して将来の更に良好な政治環境の確立を見すえて、穏健妥当な秩序により慎重に、公正透明、道理に適い、国家の安定と社会の更なる和諧を促すよう望むと述べた。

(2) 同委員会の設置と国民党の一部資産の凍結問題

8月31日、同条例に基づき、不当党産処理委員会が設置された。同委員会トップの主任委員には

弁護士出身で民進党籍の顧立雄立法委員が任命された。顧主任委員は、開所式の場で同委員会の成立目的につき、「権威体制が残した現在にまでいたる不公平な政党競争現象を消し去ることは、民主体制下における政党間の公平な競争を行うことを保障するものであり、台湾の民主レベルを上げ、本当の政党政治を形成するものである」と理解を求めた。

10月上旬の段階で、公聴会も始まり、「国民党が財産を没収されるのを防ぐため日本で所有する雑居ビルが売り出されている」、「国民党員に対する給与の銀行口座が凍結される」などの動きが報じられ、不当党資産の清算への路は着実に前進していることを感じさせる。

2. 利益団体のデモ活動

(1) 年金改革に対するデモ活動

台湾の福利厚生制度は、公務員、軍人、公立学校の教員に対して手厚く、彼らが以前は国民党の支持基盤だったこともあり、彼らへの待遇は長期にわたり温存されてきた。しかし、民進党政権はこれらのタブーに切り込んでおり、反発も起きている。

9月3日、退役軍人、公務員、教員の団体から構成された「監督年金改革行動聯盟」は台北市の総統府前で大規模なデモ活動と集会を行った。同活動には15万人が参加し、抗議活動に参加した人々は「我々を既得権益者とのレッテルを貼り、虐めている」との批判を展開した。同デモには洪秀柱国民党主席ほか、郝柏村元行政院長、嚴明元国防部長なども参加し、声援を送った。

総統府は抗議活動の終了後に「平和裏に活動が終了したことを評価する。年金改革は全国民の権益にかかわる問題であり、特定の職業や人々を汚名化するものではない」と理解を求めた。実際に、既得権益層ではない私立学校などの教職員団体からは、世代間の不公平問題の解決を主張し、今回のデモ活動を支持せず、また政府が推進する改革

を支持する声明を発表した。また、労働団体も軍・与党寄りの公務員の厚遇に疑義を呈する表明を発するなど、『自由時報』は民意の多くは改革を支持しているとの論陣を張った。

(2) 観光業界関係者によるデモ活動

新政権成立後、中国人団体観光客は3・4割減になったとも言われ、旅行会社やホテル、飲食業界など多くの産業が打撃を受けているとされている。9月12日には、11の業界団体から構成されたデモ活動が台北市内で行われた。デモ当日は平日にもかかわらず全国から1万人以上が集まり参加者の中からは、「蔡総統が92年合意を受け入れさえすれば、観光業界は救われる」との苦言が出されたと報じられた。

その一方で、民進党籍の立法委員や緑系メディアからは、抗議の対象は台湾政府ではなく、意図的に観光客を台湾に来させなくしている中国大陸に向けるべきであるとの主張も見られた。

三、執政100日と施政満足度調査

移行期の正義に関する諸政策は徐々に端緒につき始めた感があるが、厳しい経済状況の中、兩岸関係の停滞が引き起こした中国人観光客の減少や対台便宜の一部終了、軍の度重なる不祥事、南シナ海仲裁案の衝撃、行政院と立法院の間の政策調整にかかる齟齬、閣僚の若干の失言など、明るい話題がない中で、一部の緑系関係者からも林全内閣に対する不満、批判が散見されるようになり、一部閣僚への名指し批判から、林全院長の更迭に至るまで厳しい意見が飛び出すようになっている。

1. 蔡総統による茶話会

政権発足から3か月目の8月20日、総統府はメディア記者の社会に対する貢献を祝う記念日に定めた「記者節」(台湾は9月1日に設定)を祝い、メディア記者を台北賓館に招き茶話会を開催した。

その場で蔡総統は、執政以来の3か月で4項目の領域(台湾社会に長期にわたり残された問題、

改革問題、台湾経済の新発展モデル、地域の平和と安定に対する努力)についての取り組みにつき逐一説明した。また、執政3か月を意識してか「執政から100日間で私の施政の成敗を決めるべきではない」、「自分も僅か100日という時間で閣僚の働きぶりの評価はしない」として、現段階での内閣改造には否定的な見解を示し、「施政の成果が目に見える形で現れるには時間が必要である」と理解を求めた。

2. 執政100日施政満足度調査

蔡英文政権は、8月末に3か月を迎えたこともあり、台湾の複数メディアは同時期に施政満足度調査を行った。

『TVBS』は8月22日から24日にかけて調査を行った。同調査によると蔡総統への満足度は2ヶ月前と比べて8ポイント下落し39%に、不満は15ポイント上昇し、33%となった。(表1)新総統に対するハネムーン期が終了し、厳しい判断を下し始めたといえる。過去の総統との執政100日目の満足度の比較では前任の馬総統の数字を僅かに下回ったが、2000年の陳水扁元総統の数字と比べると大きく下回る結果となった。(表2)また、蔡総統が指名した林全行政院長の施政満足度についての調査も行われ、満足は4ポイント下がり34%、不満は6ポイント上昇し39%となり、不満が満足を上回った。(表3)なお、2000年、2008年の行政院長に対する満足度の比較を示したのが表4であり、陳政権の唐飛院長、馬政権の劉兆玄院長と比べて林全院長の満足度は低くなっている。

表1 蔡英文総統執政100日目の施政満足度調査

	6月26日	8月24日
満足	47	39(-8)
不満	18	33(+15)
意見無し	35	27(-8)

資料元:「蔡英文就職一百日滿意度民調」『TVBS』(2016年8月24日) <http://other.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0508222.pdf>

表2 過去の総統執政 100 日目の満足調査比較

	陳水扁	馬英九	蔡英文
満足	59	41	39
不満	28	40	33
意見なし	13	19	27

表3 林全行政院長の施政 100 日満足度調査

	6月26日	8月24日
満足	38	34(-4)
不満	33	39(+6)
意見無し	28	27(-1)

表4 過去の行政院長就任 100 日目の施政満足調査比較

	唐飛	劉兆玄	林全
満足	68	44	34
不満	19	36	39
意見なし	13	19	27

同時期に実施された『聯合報』の調査もほぼ同様の結果が出た。蔡総統に対する施政満足度は馬前総統と大差のない数字が並んでいるが、陳元総統の数字と比べると満足度は20ポイント以上も低くなっている(表5)。

表5 過去の総統執政 100 日満足調査比較(聯合報)

	陳水扁	馬英九	蔡英文
満足	64	47	42
不満	25	37	36
意見なし	11	16	23

資料元:『聯合報民調 蔡滿意度 42%、林全 32%』『聯合報』(2016年8月27日)頁1。

四、地方補選：花蓮市長補選は国民党が勝利

8月27日に投開票が行われた花蓮市長補選は、国民党公認の魏嘉賢花蓮県議が民進黨公認の張美慧候補らを退け、国民党は6年ぶりに同市長の座を奪回した。6年前の花蓮市長選挙では同県吉安郷長を二期務めた民進黨籍の田智宜氏が同党として初めて花蓮市長に当選し、2014年の市長選挙でも田市長は圧勝で再選を果たしたが、今年5月に病死し、4年の任期の半分を全うしていなかった

表6 花蓮市長補選の主な結果

候補	政党	経歴	得票数	得票率
魏嘉賢	国民党	県議	17923	53.8%
張美慧	民進黨	前市長夫人	13958	41.9%

ため、補選が行われた。

民進黨は田前市長の未亡人の張美慧女史を「代夫出征」の公認候補に推薦した。一方で、国民党は当選した魏県議のほか、3人が無所属候補として出馬し5人の争いになった。本選挙は地方選挙の補選ではあったが、今年1月の選挙で民進黨が大勝し政権を獲得後、初めての比較的規模の大きい選挙であった。国民党は再起をかけて、民進黨は国政選挙勝利の勢いを継続させたいという思惑があり、国民党は洪主席、郝副主席、吳前副総統などの大物が連日選挙区入りし、本選挙を「蔡英文政権100日に対する不信任投票」の戦いと位置づけた。民進黨も陳菊高雄市長、頼清徳台南市長が現地入りしたほか、蔡総統も特別に当地を「視察」するなど、地方選挙の補選としては異例の「総力戦」となった。

選挙結果につき、莫天虎国民党秘書長は、「この勝利は低迷する党内の士気を高めることになり、党にとって今勝利は政治的な意義がある」と強調した。党報道官も「民進黨が完全執政を実施しているからといって何でもできるわけではない。民進黨は治国方針と態度を修正しない限り、有権者は民進黨に教訓を与えることになる」と指摘した。

敗れた民進黨は王閔生報道官が「謙虚にこの結果を受け入れ、敗戦を認める。しかし、民進黨はクリーンな執政の価値を追求する方針は変わらない」として引き続き改革に邁進する決意を述べた。

藍軍系媒体は、新政権成立後の5月の屏東県里港郷長、7月の彰化県田尾郷長補選に続き今回の勝利で「三連勝」となったことを大きく報じた。中央政府の施政への直接的な影響はほとんどないものの、民進黨側は慢心を戒め警告と捉える機会になった。

五、国民党の動向

民進党政権成立後、影の薄くなった国民党は前述した党資産の没収という脅威を目の前にして、再建を余儀なくされている。3月の補選で勝利した洪主席は、来年7月以降に実施予定の党主席選挙の再選を狙う動きを着々と進めている。2017年の主席選挙で再選すれば、2018年の統一地方選挙で候補者選びで指導力を発揮でき、そこで、一定の勝利を収めれば、2020年の総統候補になれるとの目算がある。党内では、ポスト馬の座を狙う洪主席のほか、呉前副総統、郝副主席などの実力者も虎視眈々と窺っている。

9月4日、台北市内で中国国民党全国代表大会が開催され、洪主席の強力なリーダーシップの下に「平和協定（中文：協議）」新政策綱領を採択した。洪主席は国民党の「平和政策綱領」は民進党の「台湾独立綱領」に対抗するものと説明した。しかしながら、新綱領の中の文献の一部で「92合意」だけ述べられ、「一中各表（一つの中国を各自が述べる）」の文字が入っていないと、党内から様々な反応を引き起こした。

中国大陸が主張する「92合意」と台湾側の「92合意」の最も異なる点は、台湾側は必ず「92合意」と同時に「一中各表」を強調するが、大陸側は「92合意」しか言及しないように「一つの中国」に拘っている点である。そのため、国民党内からは政策綱領の中で「一中各表」に触れなかったのは、大陸側の主張に寄り添った路線修正ではないのかとの疑義が呈せられることになった。呉前副総統も「九二共識、一中各表」の8文字は切り離すことはできない、台湾にとっては後半部分の「一中各表」

は非常に重要であるとの認識を示した。

また同大会では次期地方統一選の候補者選出方法のあり方についても異なる意見が出されるなど、党内の主導権争いが見え隠れした。同代表大会を取材した『聯合報』はコラムで「改革の焦点がぼやけて、党内の軋轢は相変わらずであった」として、政権復帰の道のりは前途多難ではないかと記すところがあった。

六、澎湖県でカジノ施設建設にかかる住民投票を実施も否決される

10月15日、離島の澎湖県でカジノ施設を含む統合型リゾート建設の誘致への賛否（設問は「澎湖に観光カジノ施設付きの国際観光リゾートを設置することに同意しますか」）を問う住民投票が行われたが、圧倒的多数で否決された。同県は2009年9月にも類似の住民投票を行い否決されたが、今回の住民投票では大差での否決となった。（表7）

澎湖県は台北から国内線で約1時間の場所に位置する風光明媚なリゾート地である。初夏から秋にかけては多くの観光客で賑わうが、秋から冬の間は強風が吹き荒れるため、旅行には不向きで、観光客も激減することもあり、一部の県民からは年間を通じて観光客を呼び込むことが可能なカジノ施設を含む統合型リゾート施設の建設への期待が高まっていた。一方で、カジノによりヒト、カネが流入することで「純朴な民情が破壊される」、「治安悪化の懸念」ことを危惧する住民も多かったことから、住民投票では否決が賛成を大きく上回ったと思われる。

前回の住民投票では、国民党政権は比較的中立的な立場をとり、民進党は反対の立場であったが、

表7 カジノ施設建設の可否を問う澎湖県の住民投票結果

投票年月	有権者数	投票率	同意	同意しない
2009年9月	73,561	42.16%	13,397(43.56%)	17,359(56.44%)
2016年10月	83,469	39.56%	6,210(18.93%)	26,598(81.07%)

資料元：『澎湖縣選舉委員會』「澎湖縣地方性公民投票案第2案投票結果統計表 105.10.15」

http://www.cec.gov.tw/phcc/cms/c020_037/25253

2016年の住民投票では、蔡総統が民進党主席の立場で「カジノは地方発展のための唯一の方法ではないと信じる」と発言し、事実上の反対を表明するなど、中央政府は反対姿勢を鮮明にしていた。

投票結果を受けて、反対派関係者は「澎湖住民は賢明な選択をした。澎湖の将来にカジノは必要ない」と安堵した。一方、敗れた賛成派は「澎湖は再び国際化の機会を失った」と失望を吐露した。

離島のカジノ建設に関する住民投票では馬祖島を有する連江県で2012年に実施され、この時は賛成派多数により可決され、その後行政院と馬祖選出の立法委員により「離島観光賭博管理条例」草案が立法院に提出されたが審議はほとんど行われなかったが、今回はカジノに反対の民進党が与党であり、住民投票で可決されても議会で条例が制定される可能性は極小であったことから、今回の否決は予想通りの結果であった。

民進党籍の陳光復県長は、今選挙の結果について「農業に不適で観光業も不振のため、若者の県外流出は増加しており、交通及び医療資源はかなり乏しい」現状であるとして、中央政府による振興政策の支援を語る場所があった。

筆者も澎湖島は公務で訪問したことがあるが、美しい海、台湾本島とは異なる独特の雰囲気、新鮮な海鮮料理に魅せられた記憶があり、「カジノなど不要」という一般論に同意せざるをえない。その点、蔡総統が語ったように「他の方法による発展」をお上の主導や押し付けではなく、官民が協力して知恵を絞る必要があるであることを痛感することになった。

七、日台関係

1. 日台海洋協力対話の延期

5月20日の政権直後に日台間の海洋問題を幅広く協議する場として設置された「日台海洋協力対話」は、7月28日に開催する予定であったが、直前の26日になって台湾外交部は延期を発表した。延期理由については、「議論する議題が多く

準備不足である」と説明された。一方、台湾の世論では延期理由について、南シナ海仲裁案の判断が出た直後で台湾側からは沖ノ鳥島問題に言及せざるを得なくなったほか、4月に海保船籍に拿捕された漁業関係者から日本側に対し「訴訟保証金」を取り戻すべきとの主張もあり、現段階での対話は時期尚早であるとの結論に達したとの見方が報道された。

その後、9月29日に蔡明耀亜東関係協会秘書長が、日台海洋協力対話は近いうちに開催予定であり、海上急難救助、漁業協力、海洋科学研究の3テーマが議題となるとの見通しを語った。更に、蔡総統が前述の『読売新聞』のインタビューで、「近いうちに同対話の開催時間が公表できるであろう」と近日中の開催を示唆する発言があった。

2. 日台議員交流

(1) 蘇嘉全立法院長らの訪日

蘇嘉全立法院長は、8月1日から4日間の日程で超党派の立法委員で組織された「台日交流聯誼会」の23人の立法委員を率いて訪日した。一行は、2日に大橋光夫交流協会会長を表敬訪問し、熊本地震の被災者への義援金を手渡したほか、「日本・台湾経済文化交流を促進する若手議員の会」、「日華議員懇談会」などの国会議員との交流会に出席したほか、小池百合子東京都知事を訪問するなど精力的な日程をこなした。

(2) 日本国会議員団の国慶節式典への出席

「日華議員懇談会」所属のメンバーを中心とする議員訪問団は、国慶節の祝賀式典に出席し、10日昼には蔡総統主催の昼食会が開催された。蔡総統は挨拶で、祝賀式典への出席に対し感謝の意を述べた後、対日事務の最前線にいる謝長廷駐日代表と邱義仁亜東關係協會會長はベテラン政治家であり、日台関係が更に深化することを信じていると述べたほか、今後の産業協力、文化交流、観光交流を推進していきたいと強調した。